

2025年度 ブリヂストンBSmile募金 募集要項

■ 募集概要

株式会社ブリヂストンは、未来からの信任を得ながら経営を進める軸である「Bridgestone E8 Commitment」の8つの価値創造に向けて、日本国内においてはミッションステートメントに掲げる「5つのターゲット分野」を中心に社会課題解決に取り組んでいます。

その一環として、当社の従業員募金制度である“BSmile(ビースマイル)募金”を通じ、社会課題解決の活動を行っている団体への支援を実施しております。 また、本プログラムでは会社も同額を支援するマッチングギフト方式を採用しています。

■ 詳細

1. 助成対象とする団体・事業と助成枠

- 1) 非営利団体(3年以上の活動実績及び現在も継続的に活動実施していること)
- 2) ブリヂストンのミッションステートメントに基づき「日本における5つのターゲット分野」の社会課題解決に取り組む団体・事業

＝5つのターゲット分野＝

- ①「環境」:未来のすべての子どもたちが「安心」して暮らしていくために
- ②「安心・安全なMobility社会」:安全教育をはじめ、安心・安全な社会の実現に向けて
- ③「地域社会」:より健全な地域社会の実現のために
- ④「DE&I」:すべての人々が生き生きと生活できる社会の実現に向けて
- ⑤「人財育成・教育」:教育・研修の機会を拡大し、人々の生活やキャリアアップを支援していくために

*事業事例を別紙に記載しています。ご参照願います。

- 3) 2026年1月1日から2026年12月31日までの間における1年間の事業活動。

- 4) 助成金額上限:100万円 /1団体、助成総額:800万円

2. 申請の対象としない基準

- 1) 宗教法人、政治・宗教・思想・営利等を目的とした団体・活動
- 2) 反社会的勢力に該当している、もしくは反社会的勢力と関係を有している団体・活動
- 3) 債務の弁済や基本財産の出捐(しゅつえん)*を目的とする団体・活動 *金銭や品物を寄付する事
- 4) 株式会社ブリヂストンが寄付している団体・活動(災害支援時の団体・活動は除く)
- 5) 寄付の継続を活動の前提にしている団体・活動
- 6) 支援を受けた活動が完了していない、または「報告書」を提出していない団体・活動

- 7) 個人への支援を目的にした活動
- 8) 日本国内に口座を有していない団体

3. 助成先選考優遇項目

1.項、及び2. 項の項目を事務局にて確認し、以下の項目を選考委員会にて選考する。

項目	助成選考基準
(1)活動姿勢	・目標、ビジョン、成果、課題は明確に示されているか
(2)活動内容・状況	<p>①事業の必要性・公益性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会からのニーズや緊急性が高い事業である ・なぜその問題に取り組まねばならないかが明確である <p>②事業の独創性・先駆性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでにない新しい取り組みである ・従来になく新しい視点や発想、手法が盛り込まれている <p>③事業の実現可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の内容や取り組み方法は妥当である ・事業のスケジュール、実施体制は妥当である ・必要に応じて他団体等との連携をとっている <p>④費用、予算の妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業に必要とされる費用で、内容に見合った見積りである ・見積単価は妥当である ・助成の費用対効果は高い ・事業に係る収入見込みは妥当である ・受益者負担の水準は適切である ・その他無駄な経費をかけていない <p>⑤事業の波及・発展性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一過性の事業でなく、事業の拡大や継続性、波及効果が期待できる ・自団体のみならず、地域の資源を活用している
(3) 組織力	・事業実施にあたり体制が十分かどうか
(4) その他の加点減点事項	・その他、活動の勘案すべきメリットがある

4. 助成の対象とならない経費

団体が存続する限り恒常的に必要とする費用(スタッフの給与、団体事務所の家賃・駐車料金、電話代、水道代、光熱費、債務等)、団体の構成員による会合の飲食費、スタッフのユニフォーム等は助成金の対象としない。

5. 助成金の全額または一部を返還要請する場合の適用基準

- ・助成金を対象事業以外または対象経費以外に使用したとき
- ・「年度助成事業実施報告書」を活動終了後 3 か月以内に提出しなかったとき
- ・助成した事業が中止、あるいは支援期間終了後、費消されていない支援金があるとき
- ・申請書提出時の計画から大幅に変更になるときや、変更により所期の成果が達成されないとき

6. 募集期間

2025 年 5 月 20 日(火)～7 月 14 日(月) 当日消印有効

7. 提出書類

- ☐ 申請書
- ☐ 申請概要(所定用紙をご使用ください。後日お伝えするメールアドレス宛にデータ送付ください)
- ☐ 定款
- ☐ 役員名簿
- ☐ 最新の事業報告書、及び 2024 年度の事業計画書
- ☐ 最新の収支報告書、及び 2024 年度の予算計画書
- ☐ 反社会的勢力ではないことの表明・確約に関する誓約書
- ☐ 法人のパンフレットなど

8. 提出方法

申請概要以外の書類を下記送り先まで郵送してください。なお、お送りいただいた申請書類は返却いたしません。

[申請書類送り先]

100-0004 東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 244 区
公益社団法人日本フィランソロピー協会
「BSmile 募金」事務局
電話 03-5205-7580

9. 審査結果

2025 年 12 月中に応募団体に通知いたします。

以上

【別紙】

2025年度 ブリヂストンBSmile募金

～助成対象とする事業事例～

ターゲット分野		活動事例
① 環境	未来のすべての子どもたちが「安心」して暮らしていくために	<ul style="list-style-type: none">● プラスチックごみの削減を目指すリサイクルプログラムの実施● 持続可能なエネルギー源の普及を促進する取り組み● 地域の清掃活動や植樹イベントの主催
② 安心・安全な Mobility 社会	安全教育をはじめ、安心・安全な社会の実現に向けて	<ul style="list-style-type: none">● 公共交通機関のアクセシビリティ向上のための施策の提案や実施● カーシェアリングやバイクシェアリングなどの共有モビリティの普及促進● 障害者や高齢者向けの交通サービスの提供
③ 地域社会	より健全な地域社会の実現のために	<ul style="list-style-type: none">● 地域の文化や伝統を保存し、地域コミュニティの結束を促進するイベントの開催● 貧困層や孤立した地域の支援活動や社会福祉プログラムの実施● 若者や地域住民のための教育や就労支援プログラムの提供困難を抱える人のサポート／居場所の提供、地域活性
④ DE&I	すべての人々が生き生きと生活できる社会の実現に向けて	<ul style="list-style-type: none">● ダイバーシティトレーニングの実施や多様性を尊重する文化の構築● マイノリティや LGBTQ+コミュニティの支援活動やプライドパレードのサポート● 障害者や高齢者などの特定のグ

		ループに対するアクセス向上のための施策
⑤ 人財育成・教育	教育・研修の機会を拡大し、人々の生活やキャリアアップを支援していくために	<ul style="list-style-type: none"> ● 若者や就労困難な人々に対する職業訓練プログラムの提供 ● STEM 教育の普及や女性やマイノリティの技術分野への参入支援 ● リーダーシップトレーニングや起業家精神育成プログラムの実施

【過去採択された助成事業の具体事例】

① 「環境」: 未来のすべての子どもたちが「安心」して暮らしていくために

事例①-1

実施団体: 特定非営利活動法人 穴塚の自然と歴史の会

事業名「里山文化を伝える古民家を、里山保全・活用のシンボルとして再生する」

築百年の里山文化を伝える古民家を再生させ、里山と暮らしの関係を実感できるシンボルとして活用することを目的に事業が実施され、古民家の歴史的価値を損なうことなく、利便性も同時に確保し補強工事を実施。補強された古民家にて土曜談話会(里山保全学習会)を毎月開催し、里山の保全の意義と手法を学び討論した。また、東京から来訪する里山保全活動をする大学生の休息、着替え場所として活用された。

事例①-2

実施団体: 特定非営利活動法人 森のライフスタイル研究所

事業名「小平市鈴木町1丁目特別緑地保全地区を時代へ引き継ぐための基盤整備事業」

放置された緑地に手を加え自然環境の回復と生活環境の改善の両立をはかり、特別緑地保全地区としての環境機能の維持を0.35haで行った。また、整備により緑地内の見通しが良くなったことで、視覚が大幅に減少し地域の治安が向上した。

② 「安心・安全なMobility社会」: 安全教育をはじめ、安心・安全な社会の実現に向けて

事例②-1

実施団体: 特定非営利活動法人 Rera

事業名「移動困難な住民の助け合い事業」

高齢や病気、身体障害、経済的事情等で移動手段を持たず外出困難な住民に移動支援

を行うことによって、住民の心身の健康維持、介護予防、生きがいづくり等に貢献し、健全で心豊かな生活の構築に寄与することを目的に事業が実施された。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により通院頻度の減少や外出そのものの機会が喪失したが、年間延べ8,486名の方の移動支援を行った。

③「地域社会」:より健全な地域社会の実現のために

事例③-1

実施団体： 特定非営利活動法人 D×P

事業名「夜の繁華街に集まる若者への生活・家要支援と居場所提供」

家庭などで困り感を抱えて繁華街に繰り出し、なんらかの被害につながりやすい状況にある若者に対して以下3つが実現できる場づくりを目指し、事業実施中。①安心できる、本来家庭で得られるような経験ができてエネルギーが貯められる場②自分の意見が尊重され、主体的に活動できる場③自分の未来について一緒に考える人と出会える場を作ることで次のアクションを作る場

事例③-2

実施団体： 特定非営利活動法人 育て上げネット

事業名「少年院を出院した子どもたちに寄り添い、更生自立を支え続けるプロジェクト」

少年院を出院した10代、20代の子ども・若者が、少年院経験があっても、「何度でもやり直せる」社会づくりを目的とし①少年院で暮らす少年と出院前から関わる、②彼らの課題を整理しつつ他機関と連携する、③出院後の生活基盤を支える、④個別・継続・包括的に支援することで、孤立や再犯を防ぐ、⑤支援者含む社会全体に課題を発信し、少年を支える生態系づくりを行うことを行った。少年院に在院中の若者との面会5回、「対面」「オンライン」「電話」による相談152回実施、少年院を出院した少年へ食糧を定期的に提供144回し、事業の一部はWEB等で記事掲載を行った。

事例③-3

実施団体： 特定非営利活動法人 ピッコラーレ

事業名「虐待死を防ぐため 妊娠期から繋がる相談窓口の運営」

妊娠(したかもしれない)葛藤を抱える人と妊娠段階から相談窓口を通してつながることで、生活困窮や孤立、自殺、虐待死等の問題を防ぐことを目標に活動を実施。全国各地から新規に460人から相談を受け相談期間中のやり取りは2,000回以上に及んだ。助産師、看護師、社会福祉士、公認心理士、精神保健福祉士等の資格を持つ相談員が対応にあたり、相談内容や傾向はアニュアルレポートにてまとめられた。

④ 「DE&I」: すべての人々が生き活きと生活できる社会の実現に向けて

事例④-1

実施団体: 特定非営利活動法人 ロクマル

事業名「手紙を添えた手作り弁当のお届け活動「お手紙弁当」と、活動から見てきたことを地域還元する「冊子づくり」の深化」

孤立しがちな高齢者と地域のつながりづくりと、事業を通じて 60 代からの「働き」「つながり活動」の場を創出すること目的に事業を実施。地域に住む 80 代から 90 代の一人ぐらい女性 52 名が利用登録し、利用者が自身の都合に合わせ宅配弁当は活用してる。毎週 10～30 名が利用した。地域の働く場に関しては 60 代を中心とした 25 名が活動メンバーとなりシフトを組みながら活動を継続した。

事例④-2

実施団体: 特定非営利活動法人 WELgee

事業名「難民の方の自己実現に向けた人材育成機会創出プロジェクト」

本事業は30名の難民認定申請者及び避難民が就労伴走過程において、次のステップへと進んでいること、新規接点の難民認定申請者及び避難民30名が、育成プログラムに新たに参加していることを目的に実施された。当初予定していた150名の支援対象者に加え、ウクライナ避難民やアフガニスタン避難民をはじめとする新規の接点が追加で80名ほど生まれ、プログラムを提供する支援対象者数が230名になった。その中から団体が提供する様々なプログラムに参加し、継続して就職活動を継続する人が生まれている。さらに実際に就職やお試し雇用に至った事例が4件ほど生まれた。

事例④-3

実施団体: 特定非営利活動法人 芸術家と子どもたち

事業名「特別支援学級等でのアーティストワークショップを通した、障がい児による創造的体験の場づくり」

障がいのある子どもたちが、個別ニーズに合った表現活動、創造活動の機会を手に入れ、質の高い教育を受けられるようにすることを目的に実施。表現の専門家であるアーティストが学校を訪れノウハウを提供し、言葉に偏ることなく身体や音楽、素材等を多く使った教育手法の確立を目指した。教育と協力しながら 6 校でワークショップを 11 日開催し、145 名の生徒と、23 名の教員が参加して実施された。

⑤ 「人財育成・教育」: 教育・研修の機会を拡大し、人々の生活やキャリアアップを支援していくために

事例⑤-1

実施団体：特定非営利活動法人 未来図書館

事業名「子どもたちを応援する輪を広げよう～学校へのキャラバン事業～」

小規模校や公共交通が不便などの事情で外部支援が難しい学校の子ども達を応援する子どもと大人の学びあいキャラバンを5～6校において実施し、子ども達を応援する輪が広がり継続していくための企業や個人の開拓を進めていくことを目的に事業を実施。6校382名の児童生徒に対してキャラバンを実施。参加した児童生徒、教諭、大人にアンケートを実施して目標以上の高い評価を得た。

事例⑤-2

実施団体：一般社団法人 ミナー

事業名「海外にルーツを持つ子どもたちとその家庭への支援事業」

海外にルーツを持ち、日本語学習や各教科学習、勉強の仕方そのものの支援ニーズがある子どもたちが、学校の勉強についていけるようになるなどスムーズな学校生活を送ることができ、その家庭も含めて地域社会で孤立しないようにすることを目的に事業を実施。学習教室を地域のボランティアや学生でローテーションを組んだ上で限りなくマーンツーマンで計37回実施。生活支援に関しては公民館での相談支援や家庭訪問など延べ44回実施した。

* 上記は過去に採択された事業の概要です。あくまでも事例です。分野に関してご不明な点がありましたら、事務局までお問い合わせください。

100-0004 東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 244 区
公益社団法人日本フィランソロピー協会
「BSmile 募金」事務局 担当 青木高
電話：03-5205-7580（平日 10:00～17:00）